

令和8年度 第2回飛騨市公共施設在り方検討部会 議事要旨

日 時	令和8年7月29日（水）16時00分～17時55分
場 所	飛騨市役所 西庁舎3階 大会議室
出席委員	有識者（1名）、各町の区長会長（3名）、専門委員（市内各種団体推薦者7名） 計 11名
関係部署	財政課 土田治昭課長 総合政策課 下通剛課長、川原佑介係長 地域包括ケア課 佐藤博文課長 まちづくり観光課 竹田慎二課長 スポーツ振興課 中垣浩太郎課長 河合振興事務所 川邊哲生次長 宮川振興事務所 清水則久所長 神岡振興事務所 地域振興課 麻生貴秀課長
事 務 局	建築管財部 田中義也部長 管財課 西田博和次長兼課長、澤田充弘課長補佐兼係長、渡邊康智主幹
主な議事	①優先順位の考え方について（温浴施設） ②温浴5施設の方向性について

議 事 要 旨

【事務局説明事項】

- ①令和7年度検討20施設の運営状況について 資料 No 1
- ②検討20施設の市民利用割合について 資料 No 2
- ③飛騨市の「公共施設」に対する考え方（参考） 資料 No 3
- ④飛騨市生産年齢人口の推移と将来見通し 資料 No 4
- ⑤古川駅東開発の現在状況について 資料 No 5

【協議事項】

- ①優先順位の考え方について（温浴施設） 資料 No 6

【結論】

- (1) 施設の方向性を検討するため、定量指標（市負担額の優位性、当初整備事業費の多寡、利用者数・利用頻度）と定性指標（代替となり得る施設の有無、市民生活における必需度、地域経済への影響、その他）の2軸により評価することを確認した。
- (2) 事務局が作成した定量指標（縦軸）の評価をベースとしながら、委員が定性指標（横軸）に関して施設ごとに議論を進めた結果、施設の位置付けについて別紙（優先順位配置図）のとおり整理した。

【委員意見】

(1) 割石温泉

- ◆ 障がい者等が介助者を同伴して入浴できる個室を備え、利用についても一定程度見受けられることから、有意性と固有性が確認された。
- ◆ 神岡地区にはMプラザもあることから、代替可能性があるとの見方が示された。両方残すのが難しいなら、残る施設の方に廃止施設の良い面を取り入れるような方法も検討できるのではないかと提案があった。
- ◆ 受託者による利用促進への取組みが顕著であり、市の柔軟な対応によって活用の幅が広がり、更に利用者が増加する可能性が高いとの見方があった。
- ◆ 現在の料金設定が低廉で、値上げの余地が大きいとの意見があった。

(2) ゆうわ〜くはうす

- ◆ 地域住民の交流や憩いの場としての必要性が高いとの意見が見られた。これに対し、飲食利用の多さを踏まえ、食堂のみ残すという可能性を探ってはどうかとの提案があったが、風呂があるからこそ地域住民が集まるといった見方も他方から示された。
- ◆ 河合地区内に代替施設がないとの説明があった一方、継続が困難な場合は古川地区の施設を利用せざるを得ないのではないかと意見もあった。
- ◆ 温浴施設がなくなると地域の活力が失われるとの懸念が一部から示された。他方で、地域経済への影響という点では限定的との見方も示された。

(3) すぱーふる

- ◆ 市民利用者数が多く、市民生活に広く寄与している状況があるとの意見が見られた。
- ◆ ふれあい広場関係の合宿客やかわいスキー場関係のスキー客の利用があることから、廃

止した場合には一部に影響が生じる可能性があるとの見方が示された。

- ◆ 近隣に複数の代替施設が見受けられることから、仮に廃止されたとしても影響は限定的との見解が見られた。

(4) Mプラザ

- ◆ 神岡地区には割石温泉もあることから、そちらが代替施設となり得るとの認識が見られた。
- ◆ スキー場をはじめ、周辺の宿泊施設との経済的結びつきが強く、地域経済への影響が特に大きい施設であるとの意見が出された。
- ◆ 宿泊施設におけるスキーやスポーツ関係の合宿受入れにおいては、団体人数の多さからMプラザの利用を促すなど、地域の民間宿泊施設との連携が見受けられるとの説明があった。

(5) おんり〜湯

- ◆ 宮川地区の北部に位置し、近くに代替施設が存在しないとの見方が示された。また、屋内プールを備えていることで特有性が認められるとの意見が出された。
- ◆ 立地面や周辺の人口の少なさから利用者数は限られるとの説明があった。
- ◆ 送迎バスがあった令和7年度以前においては、他地域の市民にも屋内プールが利用され、交流を深めていたとの声が紹介された。
- ◆ 施設規模が過大で負担も大きいことから、民間の空家を活用した縮小化の可能性について言及があった。
- ◆ 鮎釣り客の利用によって地域経済に一定の寄与が見られるが、季節的な偏りがあるとの説明があった。

(6) 共通事項

- ◆ 施設規模の縮小化を検討することも可能ではないかとの意見が見られた。
- ◆ 全体的に料金が低く、一定の受益者負担を求めるべきとの提言があった。
- ◆ 廃止等に伴って4地区の間に不公平が生じるなら、全ての施設を廃止する選択も考えられるとの意見が見られた。併せて、バランスの取れる立地に集約新設する提案に関しても言及があった。

②温浴5施設の方向性について 資料 No 7

【結論】

各施設の具体的な方向性（継続・縮小・廃止・民間譲渡等）を決定するための進め方については、今回の温浴施設だけでなく、今後検討する20施設の位置付けを全て評価した上で、全体を俯瞰しながら一括して議論することを確認した。

優先順位配置図

